

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大 介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂 口 周 次

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂 口 周 次

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 累計期間	第57期 第1四半期 累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	579 (68)	372 (49)	975 (230)
純営業収益 (百万円)	579	374	971
経常利益又は 経常損失() (百万円)	436	568	53
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	303	568	50
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)	94,864	94,864	94,864
純資産額 (百万円)	17,871	16,363	17,461
総資産額 (百万円)	22,237	18,966	19,814
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.23	6.04	0.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	80.4	86.1	88.0
自己資本規制比率 (%)	1,343.8	1,292.2	1,380.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	426	339	464
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	123	155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	472	564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,498	5,920	6,176

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・ 自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
- 5 第56期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第57期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 7 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当第1四半期累計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

(1) 業績の概要

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第57期第1四半期 (自平成28年4月 至平成28年6月)	委託手数料	38	0	3		42
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	4		4
	その他の受入手数料	0	0	2	0	3
	計	38	0	9	0	49

委託手数料

当第1四半期累計期間の株式委託売買高は71億75百万円、株数で16百万株となり、株券委託手数料は38百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当第1四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4百万円、その他の受入手数料は3百万円となりました。

トレーディング損益

区分	第57期第1四半期 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	72	540	468
債券等・その他の トレーディング損益	10	25	15
(債券等トレーディング損益)	(10)	(19)	(9)
(その他のトレーディング損益)	()	(5)	(5)
計	82	566	483

当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、4億83百万円の損失となりました。このうち株券等トレーディング損益については4億68百万円の損失、債券等・その他のトレーディング損益については15百万円の損失となりました。

金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は44百万円となりました。また、金融費用は1百万円となり、金融収支は43百万円となりました。

販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は2億47百万円となりました。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第56期 (平成28年3月31日)	第57期第1四半期 (平成28年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	2,941	3,284
株券等トレーディング商品	2,550	2,912
債券等トレーディング商品	390	278
その他トレーディング商品		93
デリバティブ取引	17	51
オプション取引	0	0
先物取引	17	50
計	2,959	3,335
負債		
商品有価証券等	83	159
株券等トレーディング商品	83	159
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	11	23
オプション取引	0	1
先物取引	11	22
計	94	183

(3) 自己資本規制比率

区分		第56期 (平成28年3月31日)	第57期第1四半期 (平成28年6月30日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,803	16,234
補完的項目	金融商品取引責任準備金	4	3
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	188	128
計 (B)		193	132
控除資産 (C)		6,260	6,248
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,735	10,118
リスク相当額	市場リスク相当額	523	528
	取引先リスク相当額	24	20
	基礎的リスク相当額	229	234
計 (E)		777	783
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,380.6	1,292.2

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第1四半期累計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自平成27年4月 至平成28年3月)	20,388	48,886	69,275
第57期第1四半期 (自平成28年4月 至平成28年6月)	7,175	13,796	20,971

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自平成27年4月 至平成28年3月)	71	462	533
第57期第1四半期 (自平成28年4月 至平成28年6月)	7	921	928

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	5,774	220,037	225,812
第57期第1四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年6月)	1,472	61,395	62,868

(2) 証券先物取引等の状況

当第1四半期累計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	256,533	4,332,306	40,137	2,018,755	6,647,733
第57期第1四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年6月)	35,871	709,882	3,005	476,269	1,225,028

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	155,275	200,959	61,194		417,429
第57期第1四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年6月)	34,473	4,264	2,787	2,287	43,812

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当第1四半期累計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	内国 株券	279	412	279	412			0	0						
	外国 株券														
第57期第1四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年6月)	内国 株券							0	0						
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	国債	400			91			
	地方債							
	特殊債							
	社債				5	5		
	外国債券					5	55	
	合計	400			96	10	55	
第57期第1四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年6月)	国債	915			1			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計	915			1			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	株式 投信	単位型							
		追加型				256			
	公社債 投信	単位型				339			
		追加型							
	外国投信							2,200	
	合計					596		2,200	
第57期第1四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年6月)	株式 投信	単位型				166			
		追加型							
	公社債 投信	単位型				0			
		追加型							
	外国投信								
	合計					166			

4 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内株式市場は、海外経済の不確実性の高まりや為替相場の変動などを背景に、上値の重い不安定な動きとなりました。主要株価指数である日経平均株価は、1万7千円を挟んで上下しながら、英国のEU離脱問題から一時1万4千円台に急落する場面もありました。

このような軟調な市場の動きの中、自己売買部門では、通常トレーディング業務の売買益は好調な結果となりました。しかしながら、四半期末にブレグジットを背景として世界の株式市場が大きく急落、この影響を受け保有有価証券の評価損が大きく拡大したことから、トレーディング損益は、4億83百万円の損失（前年同期4億43百万円の利益）となりました。一方、対顧客営業面では、個別セミナーなどを継続実施し、顧客ニーズに合致した新商品の提案に注力してまいりましたが、受入手数料は伸び悩み、49百万円（前年同期比72.6%）となりました。

なお、金融収益は微増の44百万円（同105.8%）、販売費・一般管理費は2億47百万円（同106.0%）となりました。

その結果、営業損失として6億21百万円（前年同期3億45百万円の利益）、経常損失として5億68百万円（同4億36百万円の利益）、最終損失として5億68百万円（同3億3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ8億47百万円減少し189億66百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ8億30百万円減少し126億81百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定等が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少し62億85百万円となりました。その主な要因は、固定資産の減価償却等により減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2億50百万円増加し26億3百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億56百万円増加し22億30百万円となりました。その主な要因は、預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し3億69百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ10億97百万円減少し163億63百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.1%（前期末88.0%）となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は173円68銭（前期末185円35銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億55百万円減少し、59億20百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の営業活動により資金は、3億39百万円増加（前第1四半期累計期間は4億26百万円の減少）しました。これは、約定見返勘定減少による収入が10億71百万円、預り金及び受入保証金の増加による収入が3億21百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の投資活動により資金は、1億23百万円減少（前第1四半期累計期間は1億30百万円の増加）しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億34百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の財務活動により資金は、4億72百万円減少（前第1四半期累計期間は5億64百万円の減少）しました。これは、配当金の支払による支出が4億72百万円あったこと等の結果であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		94,864		12,000		3,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,676,000	93,676	
単元未満株式	普通株式 388,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,676	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権 1個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式283株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 1番10号	800,000		800,000	0.84
計		800,000		800,000	0.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	2.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,176	5,920
預託金	1,732	1,803
トレーディング商品	2,959	3,335
商品有価証券等	2,941	3,284
デリバティブ取引	17	51
約定見返勘定	997	-
信用取引資産	1,262	1,131
信用取引貸付金	986	871
信用取引借証券担保金	275	260
有価証券担保貸付金	60	59
借入有価証券担保金	60	59
立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	41
未収入金	1	0
未収還付法人税等	111	118
未収収益	19	16
短期差入保証金	178	251
その他の流動資産	-	0
流動資産計	13,512	12,681
固定資産		
有形固定資産	4,442	4,426
建物	1,542	1,528
器具備品	27	25
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	42
無形固定資産	57	56
ソフトウェア	1	1
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	52	52
その他	1	1
投資その他の資産	1,801	1,802
投資有価証券	1,382	1,383
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	559	558
貸倒引当金	237	237
固定資産計	6,301	6,285
資産合計	19,814	18,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	94	183
商品有価証券等	83	159
デリバティブ取引	11	23
約定見返勘定	-	73
信用取引負債	241	112
信用取引借入金	136	76
信用取引貸証券受入金	105	36
受取差金勘定	8	4
預り金	1,022	1,315
顧客からの預り金	985	1,049
その他の預り金	33	121
募集等受入金	3	144
受入保証金	442	471
未払金	104	5
未払費用	41	40
未払法人税等	1	15
賞与引当金	17	7
流動負債計	1,973	2,230
固定負債		
繰延税金負債	71	59
退職給付引当金	53	57
役員退職慰労引当金	242	246
その他の固定負債	6	6
固定負債計	374	369
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	2,352	2,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,115
資本剰余金合計	4,115	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	654	383
利益剰余金合計	1,254	216
自己株式	96	96
株主資本合計	17,273	16,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	101
評価・換算差額等合計	161	101
新株予約権	27	27
純資産合計	17,461	16,363
負債・純資産合計	19,814	18,966

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	68	49
委託手数料	62	42
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	2	4
その他の受入手数料	3	3
トレーディング損益	*1 443	*1 483
金融収益	*2 42	*2 44
その他の営業収益	25	16
営業収益計	579	372
金融費用	*3 0	*3 1
純営業収益	579	374
販売費・一般管理費		
取引関係費	22	21
人件費	111	122
不動産関係費	31	43
事務費	3	4
減価償却費	18	16
租税公課	31	30
その他	14	8
販売費・一般管理費計	233	247
営業利益又は営業損失()	345	621
営業外収益	*4 91	*4 52
営業外費用	*4 0	*4 0
経常利益又は経常損失()	436	568
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	-	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	436	567
法人税、住民税及び事業税	132	0
四半期純利益又は四半期純損失()	303	568

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	436	567
減価償却費	18	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	85	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	3	5
預託金の増減額(は増加)	226	71
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	456	321
約定見返勘定の増減額(は増加)	1,812	1,071
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	1,044	376
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	598	89
信用取引資産の増減額(は増加)	342	130
信用取引負債の増減額(は減少)	107	128
短期差入保証金の増減額(は増加)	39	73
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	12	1
その他	20	22
小計	294	341
利息及び配当金の受取額	3	6
法人税等の支払額	136	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	426	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	42
無形固定資産の取得による支出	-	52
投資有価証券の取得による支出	-	134
投資事業有限責任組合からの分配による収入	131	107
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	564	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	861	255
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	6,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,498	*1 5,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	145	295	441
債券等・その他の			
トレーディング損益	2	5	2
うち債券等			
トレーディング損益	(2)	(5)	(2)
うちその他の			
トレーディング損益	(0)	(0)	(0)
計	143	300	443

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	72	540	468
債券等・その他の			
トレーディング損益	10	25	15
うち債券等			
トレーディング損益	(10)	(19)	(9)
うちその他の			
トレーディング損益	()	(5)	(5)
計	82	566	483

2 金融収益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
信用取引収益	6百万円	4百万円
受取配当金	33百万円	38百万円
受取債券利子	2百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	42百万円	44百万円

3 金融費用の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
信用取引費用	0百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円

4 営業外収益および費用の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(営業外収益)		
投資事業組合運用益	85百万円	45百万円
受取配当金(その他有価証券)	1百万円	4百万円
その他	3百万円	3百万円
計	91百万円	52百万円
(営業外費用)		
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金・預金	6,498百万円	5,920百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,498百万円	5,920百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	564	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2の規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券関係およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディンググループから独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式	69百万円
債券	8百万円

当第1四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式	568百万円
債券	19百万円
その他	5百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

前事業年度末(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
(売建)	0		0	0
(買建)	0		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	748		14	14
(買建)	349		7	7

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超		
		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
オプション取引				
(売建)	3	0		0
(買建)	3	0		0
先物・先渡取引				
(売建)	2,763	48		48
(買建)	309	21		21

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。
株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの
該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度末(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

前事業年度末(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから時価を記載しておりません。

当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)

子会社株式(四半期貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから時価を記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度末(平成28年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株 式	152	184	32
	その他	500	515	15
	小 計	652	699	47
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株 式			
	その他			
	小 計			
合 計		652	699	47

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額6億82百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株 式	35	67	31
	その他	300	312	12
	小 計	335	380	44
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株 式	231	165	66
	その他	200	198	1
	小 計	431	364	67
合 計		767	744	22

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(四半期貸借対照表計上額6億39百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	3.23	6.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	303	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	303	568
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,071	94,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期累計期間にかかる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。